



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）若林 頼房

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）張能 太子（TEL）03 - 6856 - 7500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	161,160	1.8	1,495	△28.7	1,247	763.5	△463	—
2026年3月期第1四半期	158,233	△4.8	2,098	6.8	144	△93.0	335	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,405百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △6,991百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.01	—
2026年3月期第1四半期	2.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	856,617	246,088	26.7
2026年3月期	853,930	242,757	26.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 228,756百万円 2026年3月期 226,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	327,500	2.5	4,500	△47.4	2,500	△59.2	5,000	14.0	32.42
通期	680,000	2.0	24,000	△0.1	17,000	△20.3	12,000	35.0	77.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	169,012,926株	2026年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	14,789,503株	2026年3月期	14,796,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	154,220,547株	2026年3月期1Q	166,416,657株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

<https://www.daio-paper.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」の実現に向け、第5次中期事業計画（2024年度～2026年度）において、「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに各施策を推進しています。最終年度となる2026年度は、これまでの構造改革や収益力強化施策の成果を着実に発現させるとともに、第6次中期事業計画に向けた成長基盤の確立に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の連結業績について、売上高はホーム&パーソナルケア海外事業の構造改革による影響があったものの、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア国内事業における価格改定の浸透等により増収となりました。営業利益は、構造改革による固定費削減や価格改定の浸透等の増益要因があった一方、木材チップ・薬品等の原燃料価格や物流費の悪化等により減益となりました。経常利益は、受取配当金や為替差益の増加により増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改善引当金戻入額などの特別利益の減少により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	161,160百万円	(前年同期比	1.8%増)
営業利益	1,495百万円	(前年同期比	28.7%減)
経常利益	1,247百万円	(前年同期比	763.5%増)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△463百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益	335百万円)

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期との比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しています。報告セグメントの変更の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 紙・板紙

売上高	86,098百万円	(前年同期比	0.7%増)
セグメント損失(△)	△257百万円	(前年同期はセグメント利益1,985百万円)	

紙・板紙事業において、新聞用紙は新聞の発行部数及び頁数の減少により販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定の浸透により売上高は前年同期を上回りました。

洋紙は、デジタル化の加速を背景にチラシ・パンフレット用途を中心とした需要減退が継続しており、販売数量は前年同期を下回ったものの、価格改定の浸透により売上高は前年同期並みとなりました。

包装・機能材は、紙袋有料化の浸透等により一部用途で需要減退が見られたものの、EC市場向け配送用包装製品や環境配慮型製品の需要が堅調に推移したことにより販売数量は前年同期並みとなり、価格改定の浸透が寄与し売上高は前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、中国及び東南アジア向け輸出販売が減少したものの、国内段ボール需要が比較的堅調に推移したことにより、販売数量・売上高ともに前年同期並みとなりました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期並みとなりましたが、減産・製造固定費の悪化及び原燃料価格の上昇等によりセグメント損失となりました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	—	+	発行部数及び頁数減少に伴う需要減退 価格改定の浸透
洋紙	—	→	デジタル化の加速による需要減退 価格改定の浸透
包装・機能材	→	+	EC市場向け・環境配慮型製品の販売伸長 価格改定の浸透
板紙・段ボール	→	→	輸出販売の減少 国内段ボール需要が堅調に推移

② ホーム&パーソナルケア

売上高 71,580百万円 (前年同期比 3.4%増)
 セグメント利益 1,159百万円 (前年同期はセグメント損失△182百万円)

ホーム&パーソナルケア事業において国内事業では、衛生用紙は、原材料・物流費・人件費の高騰を背景に継続して取り組んだ価格改定が浸透し、需要が拡大するソフトパックティッシュ、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売が伸長しました。紙加工品については、大人用紙おむつは、価格改定が浸透し、夜の介護負担軽減を目指した夜用商品の販売伸長、病院・施設の業務ルートにおける付加価値商品の新規開発により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。また、フェミニンケアは、ショーツタイプナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品、吸水ケア商品は前年度発売した新商品が引き続き好調でデザイン企画品の効果もあり販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ベビーケアは、新シリーズ「グリーンモレ0(ゼロ)へ」を発売し著名人を起用したCMが好評を得たほか、パンツタイプの価格改定の浸透により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。ペットケアは、システムトイレ用猫砂・シート、犬用おむつが好調を維持し、リニューアルした犬用シートが大きく寄与したものの、取引先のペット用品の内製化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。この結果、国内事業では売上高は前年同期を上回りました。

海外事業では、中国においては構造改革の推進に加え、フェミニンケアの重点販売先での拡販が進み、ベビー用紙おむつは現地ニーズにマッチしたSAPシート仕様品の展開強化により販売が回復しました。ブラジルでは、エリア別・販売チャネル別戦略に基づいた営業活動と付加価値商品の拡販により販売数量が増加しました。これら2ヶ国の牽引に加え、各カテゴリーでプレミアム品の販売強化に取り組んだタイでの改善を含め収益性が大幅に向上しました。また、販売金額についても、前年度実施したトルコ子会社売却による売上減少の影響がありましたが、各エリアの重点販売施策が好調に進捗したことに加えて現地通貨高の為替影響もあり前年同期を上回りました。なお、当四半期における中東情勢の影響は限定的でしたが、第2四半期以降で想定される原燃料価格の上昇や原材料の納期遅延・調達不足等の影響を最小化するため、各国各部門において様々な施策を策定し取り組んでいます。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業では、売上高は前年同期を上回り、セグメント利益は海外事業の構造改革が大きく寄与し黒字転換しました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因(国内)>

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア (衛生用紙)	→	→	ソフトパックティッシュ、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
ヘルスケア	+	+	パンツタイプの販売伸長、夜用商品、産学連携商品等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
フェミニンケア	+	+	ショーツタイプナプキン、スリムナプキン等の付加価値商品の販売伸長、吸水ケア商品のデザイン企画品による販売伸長
ベビーケア	+	+	パンツタイプの価格改定の浸透、新シリーズ「グリーンモレ0(ゼロ)へ」の発売
ハウスホールドケア (ウエットワイプ)	+	+	対人・対物ウェット商品ともに、前年度に発売した新商品の販売が寄与
ペットケア		-	システムトイレ用猫砂・シートの販売伸長、リニューアルした犬用シートの販売が寄与、取引先の内製化

③ その他

売上高 3,481百万円 (前年同期比 0.3%減)
 セグメント利益 577百万円 (前年同期比 106.8%増)

主に木材事業、機械事業及び物流事業であり、売上高は前年同期並みとなりましたが、セグメント利益は木材事業で前年同期に一時的に発生した修理費の減少等により前年同期を上回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があるものの、現金及び預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,687百万円増加し、856,617百万円となりました。

負債は、その他流動負債の増加があるものの、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、610,529百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,330百万円増加し、246,088百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し、26.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,026	105,509
受取手形、売掛金及び契約資産	117,478	107,010
棚卸資産	111,106	114,897
その他	10,480	11,047
貸倒引当金	△197	△190
流動資産合計	334,894	338,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,589	93,227
機械装置及び運搬具（純額）	176,702	173,767
土地	85,115	85,399
その他（純額）	29,863	30,788
有形固定資産合計	385,271	383,182
無形固定資産		
のれん	37,075	37,608
その他	26,856	26,397
無形固定資産合計	63,931	64,005
投資その他の資産	69,774	71,106
固定資産合計	518,977	518,293
繰延資産	58	49
資産合計	853,930	856,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,765	70,717
短期借入金	23,928	16,717
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	84,358	86,366
引当金	8,099	3,844
その他	69,280	78,066
流動負債合計	271,431	270,712
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	268,658	266,803
引当金	1,669	1,793
退職給付に係る負債	22,570	22,720
その他	26,842	28,499
固定負債合計	339,741	339,816
負債合計	611,172	610,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	108,241	106,689
自己株式	△16,849	△16,836
株主資本合計	200,389	198,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,548	5,929
繰延ヘッジ損益	△22	△71
為替換算調整勘定	17,725	20,957
退職給付に係る調整累計額	3,268	3,090
その他の包括利益累計額合計	26,520	29,906
非支配株主持分	15,848	17,332
純資産合計	242,757	246,088
負債純資産合計	853,930	856,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	158,233	161,160
売上原価	123,264	125,634
売上総利益	34,968	35,526
販売費及び一般管理費	32,870	34,030
営業利益	2,098	1,495
営業外収益		
受取利息	331	532
受取配当金	218	584
持分法による投資利益	196	61
為替差益	—	981
正味貨幣持高に関する利得	318	—
その他	500	1,113
営業外収益合計	1,564	3,274
営業外費用		
支払利息	1,453	1,712
為替差損	458	—
デリバティブ評価損	837	1,213
その他	768	596
営業外費用合計	3,519	3,522
経常利益	144	1,247
特別利益		
固定資産売却益	41	8
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	0	8
事業構造改善引当金戻入額	2,712	—
関係会社持分譲渡損失引当金戻入額	—	103
特別利益合計	2,765	120
特別損失		
固定資産除売却損	62	46
減損損失	0	10
災害による損失	23	353
事業構造改善費用	911	—
その他	39	2
特別損失合計	1,037	413
税金等調整前四半期純利益	1,872	954
法人税、住民税及び事業税	475	1,032
法人税等調整額	952	△103
法人税等合計	1,427	928
四半期純利益	445	25
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	489
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	335	△463

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	445	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	316
繰延ヘッジ損益	△170	△95
為替換算調整勘定	△6,389	4,275
退職給付に係る調整額	117	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	63
その他の包括利益合計	△7,436	4,379
四半期包括利益	△6,991	4,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,131	2,921
非支配株主に係る四半期包括利益	139	1,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,509	69,229	154,739	3,493	158,233	—	158,233
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,441	134	2,575	23,260	25,835	△25,835	—
計	87,951	69,364	157,315	26,754	184,069	△25,835	158,233
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,985	△182	1,803	279	2,082	16	2,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,098	71,580	157,679	3,481	161,160	—	161,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,067	87	3,154	24,701	27,856	△27,856	—
計	89,165	71,668	160,833	28,183	189,017	△27,856	161,160
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△257	1,159	901	577	1,478	17	1,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、ゴルフ場事業及びCNF事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「ホーム&パーソナルケア」セグメントに含めていた事業の一部を「紙・板紙」セグメントに移管しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,616百万円	11,102百万円
のれんの償却額	927	982
負ののれんの償却額	15	15

(重要な後発事象の注記)

当社は2026年7月17日開催の取締役会において、連結子会社 PT. Elleair International Trading Indonesia（以下、「EITI」という。）及びPT. Elleair International Manufacturing Indonesia（以下、「EIMI」という。）を解散及び清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

EITI及びEIMIはインドネシアでベビー用紙おむつの製造販売を行ってきましたが、インドネシアでは近年の価格競争の激化に加え、世界的なエネルギー価格及び資材価格の高騰等、急激な市場環境の変化が生じており、先行き不透明な状況が継続することが見込まれることから、事業継続は困難であると判断し、今般、解散及び清算することとしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) EITI

① 名称	PT. Elleair International Trading Indonesia
② 所在地	Bekasi International Industrial Estate, Jl. Raya Inti Lippo Cikarang, Blok C2 No.1, Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia
③ 事業内容	紙おむつの輸入・販売等
④ 資本金	16,980億インドネシアルピア
⑤ 出資比率	当社99.997% エリエールプロダクト株式会社0.003%

(2) EIMI

① 名称	PT. Elleair International Manufacturing Indonesia
② 所在地	Bekasi International Industrial Estate, Jl. Raya Inti Lippo Cikarang, Blok C2 No.1, Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia
③ 事業内容	紙おむつの製造等
④ 資本金	8,067億インドネシアルピア
⑤ 出資比率	当社99.994% エリエールプロダクト株式会社0.006%

3. 解散及び清算の時期

現地の法令等に基づく必要な手続きが完了次第、解散及び清算する予定です。

4. 解散及び清算による損益の影響

当該子会社の清算による損益への影響は現在精査中です。